

第1534号

AFN-1534

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2024年 10/15 (火)

『電子商取引に関する市場調査 市場規模は約10%拡大』

経済産業省は、「令和5年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)」を実施し、日本の電子商取引市場の実態をまとめた。

令和5年の日本国内のBtoC-EC市場規模は24.8兆円で前年比9.23%増、BtoB-EC市場規模は465.2兆円で前年比10.7%増となった。EC化率はBtoC-ECで9.38%、BtoB-ECで40.0%と増加。物販系分野では「食品・飲料・酒類」(2兆9,299億円)、「生活家電・AV機器・PC・周辺機器等」(2兆6,838億円)、「衣類・服装雑貨等」(2兆6,712億円)、「生活雑貨、家具、インテリア」(2兆4,721億円)が大きな割合を占めている。サービス系分野では「旅行サービス」(3兆1,953億円)が大きく増加し、デジタル系分野では「オンラインゲーム」(1兆2,626億円)が減少した。個人間EC(CtoC-EC)は急速に拡大し、令和5年の市場規模は2兆4,817億円で前年比5.0%増となった。令和5年において、日本・米国・中国の3か国間の越境EC市場規模は増加し、中国消費者による日本事業者からの購入額は2兆4,301億円、米国事業者からの購入額は2兆9,610億円で、それぞれ前年比7.7%増となっている。



『日本でも「くじ引き民主主義」 同志社大教授が講義—財務総研』

財務省の財務総合政策研究所は、ランチミーティングで行われた吉田徹・同志社大学政策学部教授(政治学)の講義内容をホームページで公開した。テーマは「先進諸国における代議制民主主義の機能不全とその克服の試み」。吉田教授は現在の代議制民主主義の下では民主主義への満足度、中央政府や議会に対する信頼が長期的にみて低下傾向にあると指摘。そうした中「くじ引き民主主義」が欧州だけでなく日本国内でも増加している現状を紹介した。

くじ引き民主主義は、無作為抽出により参加者を選出し行政の意思決定や政策に参加者の考えを反映させる仕組みで、新しい民主主義の形として広がっているという。吉田教授は、日本における政治不信は先進国の中でも極めて高位水準にあり、各種調査によると、議会について国民のほぼ3分の2が信頼していないと回答したという。これに対してくじ引き民主主義は2010年代以降に増加していると指摘。市民会議における議題は都市計画や健康問題、環境問題が多くを占めていると分析している。講義の最後に吉田教授は、制度疲労を起こしている代議制民主主義の補完方法として一部の国際機関で採用されている「加重投票権」(構成員の責任や貢献度で発言の比重に差異を設ける制度)などを挙げた。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com